

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和元年度運用状況報告書



横浜市市民局市民情報課

目 次

1	情報公開制度・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	個人情報保護制度・・・・・・・・・・・・	15
3	不服申立ての処理状況・・・・・・・・	38
4	市民情報センター利用状況の概要・・・・・・・・	50

1 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 情報公開制度のあらまし

横浜市では、市政に関し市民に説明する責務を全うするようにし、市民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な市政の推進に資することを目的に、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第1号。以下本章において「条例」といいます。）を制定し、情報公開制度を運用しています。この制度は、市が保有する行政文書を市民の求めに応じて開示するだけでなく、市政に関する情報を積極的に市民に公表し、又は提供するとともに、附属機関の会議の公開及び出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開の総合的な推進を図るものです。

イ 実施機関（条例第2条第1項）

この条例により情報公開制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 開示請求の対象となる行政文書（条例第2条第2項）

開示請求の対象となる行政文書は、次の要件を満たすものです。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）であること。
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるものであること。
- (ウ) 実施機関が保有しているものであること。

ただし、次に掲げるものを除きます。

- a 官報、公報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- b 規則で定める市の機関等において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

エ 請求権者（条例第5条）

何人も、条例の定めるところにより、実施機関に対し、その実施機関が保有する行政文書の開示を請求することができます。

オ 開示請求に対する決定等（条例第11条、第12条）

開示請求があったときは、請求を受け付けた日の翌日から起算して14日以内に、実施機関が開示・非開示の決定を行います。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、受付日の翌日から起算して60日以内に限り決定期間を延長することができます。

また、開示請求に係る行政文書が著しく大量であり、事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがあるときは、特例として相当部分につき60日以内に決定し、残りの行政文書につい

ては相当の期間内に決定をすることができます。

カ 非開示情報（条例第7条）

請求のあった行政文書は原則開示ですが、次の非開示情報に該当する場合は、開示しないことができます。

- (ア) 法令秘情報
- (イ) 個人情報
- (ウ) 法人等に関する情報
- (エ) 財産等保護情報
- (オ) 審議検討協議情報
- (カ) 行政運営情報

キ 行政文書の存否に関する情報（条例第9条）

請求のあった行政文書の存否を答えることで結果的に非開示情報を開示することとなる場合は、行政文書の存否自体を明らかにしない決定をすることができます。

ク 開示手数料等（条例第18条）

開示の手数料は徴収しません。なお、写しの作成及びその送付に要する費用については請求者に御負担いただきます。

ケ 情報公開の総合的推進（条例第29条～第32条）

行政文書の開示のほか、市政に関する情報の積極的な公表と提供、附属機関の会議の公開、出資法人等の情報公開を実施することにより、情報公開を総合的に推進しています。

（2）令和元年度運用状況

本項では、行政文書開示請求及び後述する「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づいた自己の個人情報についての開示請求、訂正請求、利用停止請求の実績について取りまとめています。（以下行政文書開示請求及び個人情報本人開示請求、訂正請求、利用停止請求を「開示請求等」といいます。）

ア 本運用状況報告における文書等

本運用状況報告の文中においては、「開示請求書数」及び「請求文書件数」に分けて統計をとっています。

「開示請求書数」は、請求者が実施機関に提出した請求書の数で、1枚を1件として算出しています。

「請求文書件数」は、実施機関が対象文書として特定し決定した文書の件数で、1文書を1件として算出しています。

イ 開示請求等の請求状況

（ア） 請求文書件数

令和元年度の請求文書件数は17,573件（開示請求書数は3,634件）となっており、平

成 30 年度と比較して請求文書件数は 66 件増加、開示請求書数は 282 件増加（表 1、表 2 参照）。

（イ） 分野別・実施機関別の請求状況

分野別の請求状況をみると、「公園・緑地」の分野が 3,049 件と最も多く、以下「福祉」の分野が 2,097 件、「環境・衛生」の分野が 1,552 件となっています。

この上位 3 分野について平成 30 年度と比較してみると、「公園・緑地」の分野は 2,807 件の増加、「福祉」の分野は 259 件の増加、「環境・衛生」の分野は 521 件の増加となりました（表 3、4 参照）。

ウ 開示請求等の処理状況

（ア） 開示率

令和元年度の開示率（取下げ並びに個人情報の訂正請求及び利用停止請求を除く請求文書件数に対する開示及び一部開示の割合）は 94.3%であり、平成 30 年度と比較して 10.6 ポイント高くなっています（表 5、6 参照）。

（イ） 決定期間の延長

開示等の決定に当たり、文書が大量であること、内容が複雑で判断に時間を要するなどの理由により、決定期間を延長して処理した請求文書件数は 8,794 件（開示請求書数は 312 件）で、全体の 50.0%（開示請求書数の 8.6%）になり、平成 30 年度の請求文書件数 8,216 件（開示請求書数は 221 件）と比較して請求文書件数は 578 件増加、開示請求書数は 91 件増加しています。

エ 簡易開示請求の状況

簡易開示制度とは、「横浜市個人情報の保護に関する条例」に基づき、実施機関が行う試験の結果等について、本人の口頭などの請求により、一定期間はその場で開示する制度で、令和元年度は、職員の採用試験及び採用選考、資格試験、市立大学の入学試験、市立併設型中学校の適正試験、介護保険の要介護認定及び要支援認定、障害支援区分認定、障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定、その他事業等において実施しました。

令和元年度の簡易開示件数は全体で 1,094 件となっており、前年度の 1,112 件と比較して、18 件減少しています（表 7 参照）。

オ 積極的な情報の公表と提供の状況

横浜市の積極的な情報の公表と提供に関する要綱（平成 15 年 3 月制定）に基づき、政策決定プロセスの情報を含めた市政に関する情報について、市民に積極的に公表、提供しました。

令和 2 年 3 月 31 日現在、情報公表の登録数は 606 件、情報提供の登録数は 3,169 件となっています（表 8 参照）。

カ 会議の公開状況

公開対象となる附属機関は、令和元年度末現在 317 機関あります。その中で、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている 29 機関を除いた会議の開催総数は延べ 502 回で、そのうち 217 回が公開され、公開率は 43.2%となっています（表 9 参照）。

キ 出資法人等の情報公開状況

6 の出資法人等に対して、各出資法人等が定める情報公開規程に基づき合計 51 件の開示申出が出されました（表 10 参照）。

また、6 の出資法人等に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び各出資法人等が定める保有個人データの開示等請求規程に基づき合計 32 件の本人開示請求等が出されました（表 11 参照）。

表1 請求文書件数（令和元年度）

（単位：件）

区 分	受付窓口		合 計
	市民情報センター	区 役 所	
行政文書の開示請求	11,206	2,825	14,031
個人情報の本人開示請求	1,107	2,410	3,517
個人情報の訂正請求	6	2	8
個人情報の利用停止請求	0	17	17
合 計	12,319	5,254	17,573

* 令和元年度中の請求に対して決定した文書の件数。

(参考) 過年度の請求文書件数 （単位：件）

年 度	請求文書件数
平成30年度	17,507
平成29年度	14,183 [*]

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、平成29年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表2 請求書数 （単位：件）

年 度	開示請求書数
令和元年度	3,634
平成30年度	3,352
平成29年度	3,654

表3 分野別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

区 分	元年度	30年度	29年度※
公 園・緑 地	3,049 [1]	242 [0]	498 [1]
福 祉	2,097 [1,548]	1,838 [649]	1,361 [803]
環 境・衛 生	1,552 [13]	1,031 [0]	1,126 [4]
道 路	1,059 [9]	1,268 [4]	1,205 [12]
地 下 鉄・バ ス	741 [0]	278 [0]	393 [11]
教 育	682 [131]	678 [424]	1,125 [118]
建 築	616 [53]	602 [8]	1,000 [42]
保 健・医 療	515 [494]	795 [790]	637 [615]
戸籍・住民登録	461 [442]	537 [535]	628 [602]
上 下 水 道	287 [23]	340 [7]	617 [5]
河 川・港 湾	250 [0]	104 [0]	353 [2]
都 市 計 画	223 [2]	161 [1]	267 [1]
地 域 振 興	192 [0]	237 [0]	336 [2]
防 災	94 [10]	514 [11]	767 [7]
産 業・経 済	93 [0]	162 [0]	61 [0]
そ の 他	5,662 [816]	8,720 [1,218]	3,809 [303]
総 計	17,573 [3,542]	17,507 [3,647]	14,183 [2,528]

[] の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、平成29年度運用状況報告書の件数と相違があります。

（参考）分野別請求の具体例

分 野	主な請求文書の例
公 園・緑 地	緑地保全地区関係書類、公園維持・緑地管理委託等の金額入り設計書
福 祉	介護保険認定審査会資料、ケース記録
環 境・衛 生	建設リサイクル法に基づく届出書、各種清掃委託等の金額入り設計書
道 路	各種道路工事等の金額入り設計書、道路占用許可関係書類
地 下 鉄・バ ス	市営地下鉄線路工事等の金額入り設計書、事故報告書関係書類

表4 実施機関別の請求状況（文書件数）

（単位：件）

実施機関	元年度		30年度		29年度※	
市長	14,693	[2,836]	14,491	[2,198]	11,461	[2,352]
区役所	5,823	[2,385]	3,923	[1,944]	4,099	[2,041]
温暖化対策統括本部	4	[0]	0	[0]	39	[0]
政策局	646	[0]	307	[0]	182	[1]
総務局	191	[37]	2,016	[12]	145	[12]
財政局	60	[2]	93	[4]	72	[17]
市民局	253	[42]	298	[32]	517	[40]
文化観光局	73	[0]	85	[1]	232	[0]
経済局	59	[0]	62	[0]	81	[0]
こども青少年局	454	[72]	427	[59]	148	[45]
健康福祉局	610	[132]	1,331	[99]	677	[76]
医療局	9	[0]	5	[0]	0	[0]
環境創造局	3,381	[15]	1,242	[5]	1,302	[5]
資源循環局	351	[19]	272	[2]	421	[3]
建築局	834	[67]	896	[15]	1,352	[58]
都市整備局	836	[18]	377	[1]	228	[1]
道路局	745	[8]	652	[2]	609	[10]
港湾局	228	[0]	102	[0]	407	[0]
消防局	122	[39]	2,397	[22]	764	[43]
国際局	10	[0]	3	[0]	185	[0]
会計室	4	[0]	3	[0]	1	[0]
議長	29	[0]	95	[0]	252	[0]
公営企業管理者	1,170	[23]	721	[5]	1,068	[34]
水道局	171	[23]	215	[4]	581	[5]
交通局	978	[0]	487	[0]	464	[12]
医療局病院経営本部	21	[0]	19	[1]	23	[17]
教育委員会	1,618	[666]	2,039	[1,435]	1,279	[139]
選挙管理委員会	1	[0]	71	[0]	49	[0]
人事委員会	26	[3]	53	[3]	18	[2]
監査委員	8	[0]	18	[1]	9	[0]
農業委員会	0	[0]	3	[1]	6	[1]
固定資産評価審査委員会	1	[0]	1	[0]	0	[0]
公立大学法人横浜市立大学	27	[14]	15	[4]	41	[0]
総計	17,573	[3,542]	17,507	[3,647]	14,183	[2,528]

〔 〕の数値は、個人情報本人開示請求等の件数（内数）

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、平成29年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表5 開示率

区 分	開示等の決定をした文書数	開示及び一部開示の決定をした文書数	開 示 率
元年度	17,362件	16,380件	94.3%
30年度	17,341件	14,512件	83.7%
29年度※	13,970件	12,944件	92.7%

* 取下げ、個人情報の訂正請求、利用停止請求の件数は含まれません。

※ 平成29年度の運用状況を取りまとめた後に開示決定等が行われた結果を反映させたため、平成29年度運用状況報告書の件数と相違があります。

表6 開示請求等の処理状況（令和元年度）

（単位：件）

区 分	請求文書件数	開 示	一部開示	非開示	取下げ
		（訂正、 利用停止）	（一部訂正、 一部利用停止）	（非訂正、 非利用停止）	
行政文書の開示請求	14,031	5,397	7,760	723	151
個人情報の本人開示請求	3,517	2,251	972	259	35
個人情報の訂正請求	8	0	0	8	0
個人情報の利用停止請求	17	0	0	17	0
合 計	17,573	7,648	8,732	1,007	186

表7 簡易開示制度の状況

《採用試験及び採用選考》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市技能職員採用選考	総務局人事課	一次 0件 二次 40件	一次・二次選考の各選考科目の得点、各選考段階の総合得点及び順位
市長部局助産師採用選考	こども青少年局 総務課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の順位及び総合得点
横浜市看護職員採用選考	医療局病院経営本部人事課	10件	順位及び総合得点
横浜市企業職員（免許資格職）採用選考	医療局病院経営本部人事課	一次 3件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員採用選考（市立病院で地域連携・相談業務を担当する職）	医療局病院経営本部人事課	選考未実施	総合順位及び総合得点
医療局病院経営本部行政職員（病院総合事務）採用試験	医療局病院経営本部人事課	0件	総合順位及び総合得点
地下鉄運輸職員採用選考	交通局人事課	一次 2件 二次 3件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
地下鉄保守技術員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 8件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
バス乗務員【養成コース】【免許取得支援コース】採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件 三次 0件	一次・二次・三次選考の総合順位及び総合得点
バス整備員採用選考	交通局人事課	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の総合順位及び総合得点
横浜市行政職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	15件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（大学卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	8件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	5件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市職員（社会人）採用試験	人事委員会事務局任用課	38件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	16件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市行政職員（免許資格職）採用試験	人事委員会事務局任用課	4件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校事務職員採用試験	人事委員会事務局任用課	5件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市学校栄養職員採用試験	人事委員会事務局任用課	0件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター操縦士）採用選考	消防局人事課	選考未実施	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防職員（ヘリコプター整備士）採用選考	消防局人事課	選考未実施	総合順位、各選考科目の得点及び総合得点
横浜市消防音楽隊嘱託員採用選考	消防局横浜市市民防災センター	一次 0件 二次 0件	一次・二次選考の得点、区分別順位及び総合順位
横浜市市民防災センター嘱託員採用選考	消防局横浜市市民防災センター	0件	得点、区分別順位及び総合順位
横浜市企業職員（高校卒程度）採用試験	人事委員会事務局任用課	0件	一次試験の総合順位、各試験科目の得点及び総合得点
公立大学法人横浜市立大学看護職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学医学・病院統括部職員課	0件	順位及び得点

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
公立大学法人横浜市立大学職員採用選考	公立大学法人横浜市立大学人事部人事課	3件	順位及び得点

* 採用試験及び採用選考については、各試験・選考の不合格者を対象としています。

《昇任試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
係長昇任試験（B区分・保育士区分）	人事委員会事務局任用課	14件	不合格者の総合順位
消防司令昇任試験（B区分）	人事委員会事務局任用課	2件	不合格者の総合順位

《資格試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央卸売市場せり人登録試験	経済局中央卸売市場本場経営支援課、食肉市場運営課	一次 0件 二次 0件	一次・二次試験の得点
除害施設等管理責任者資格認定講習効果測定	環境創造局水・土壌環境課	1件	効果測定の得点及び合計取得単位

《入学試験》

試験の名称	所管課	請求件数	開示内容
横浜市中央職業訓練校入校選考試験	経済局雇用労働課	0件	不合格者の総合順位
公立大学法人横浜市立大学一般選抜入学試験	公立大学法人横浜市立大学アドミッション課	130件	第二次試験不合格者の総合ランク
横浜市立高等特別支援学校等（横浜市立日野中央高等特別支援学校、横浜市立二つ橋高等特別支援学校及び横浜市立若葉台特別支援学校知的障害教育部門高等部）入学選抜	教育委員会事務局特別支援教育課	45件	検査別得点
横浜市立高等学校転入・編入学者選抜（学力検査）	教育委員会事務局高校教育課	0件	科目別得点及び総合得点
横浜市立併設型中学校適正検査	教育委員会事務局高校教育課	590件	適性検査の総得点

《介護保険認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
要介護認定及び要支援認定	健康福祉局介護保険課	131件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び介護認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《障害支援区分認定》

名称	所管課	請求件数	開示内容
障害支援区分認定	健康福祉局障害企画課	6件	認定調査票（概況調査）、認定調査票（特記事項）及び障害支援区分認定審査会資料（基本調査結果及び一次判定結果）

《支給決定》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
障害者の日常生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等支給決定事務	健康福祉局障害企画課	1件	在宅援助記録票及び障害支援区分聴き取り票
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業支給決定事務	こども青少年局障害児福祉保健課	0件	在宅援助記録票

《奨学金貸与》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
医療局病院経営本部看護学生奨学金貸与事業	医療局病院経営本部人事課	0件	不合格者の総合順位及び合計点

《その他》

名 称	所 管 課	請求件数	開 示 内 容
横浜市世界を目指す若者応援事業における審査	国際局政策総務課	0件	補助を決定されなかった者の総合順位及び総合得点
横浜市立高校生のための海外大学進学支援プログラム	教育委員会事務局企画部高校教育課	一次 7件 二次 7件	一次選考における英語力検査の技能別得点及び書類審査の得点、二次選考における面接の得点

表8 情報公表・提供の届出数

区 分		届出数		登録数
公 表	1号(基本計画・指針関係)	17件	249件	606件
	2号(規制に関する条例関係)	5件		
	3号(横浜市経営会議関係)	1件		
	4号(附属機関関係)	222件		
	5号(財務関係)	4件		
提 供		418件		3,169件

* 届出数とは、令和元年度中に届出された資料の数であり、登録数とは、令和2年3月31日現在市民情報センターで閲覧できる資料の総数です。

表9 会議の公開状況

開催総数 (a)	公開・非公開の状況		傍聴者数	公開率 (b/a)
	公開された会議の回数 (b)	非公開とされた会議の回数		
延502回	延217回	延285回	延724人	43.2%

* 開催総数には、横浜市介護認定審査会など、審議内容が個人情報等に関するため原則的に非公開としている附属機関(29機関)の会議開催数は含まれていません。なお、その会議を含めた開催総数は、延4,231回になります。

表 1 0 出資法人等の情報公開の実施状況（令和元年度）

団 体 名	開示申出件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市建築保全公社	31	開示・一部開示
横浜市住宅供給公社	11	開示・一部開示
横浜港埠頭株式会社	4	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市シルバー人材センター	2	開示・非開示
公益財団法人 横浜市資源循環公社	2	開示
公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	1	開示
合 計	51	

表 1 1 出資法人等の本人開示請求等の実施状況（令和元年度）

団 体 名	開示請求件数	回 答 区 分
公益財団法人 横浜市スポーツ協会	9	開示
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	8	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	6	開示・一部開示
公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会	4	一部開示
公益財団法人 横浜市消費者協会	3	一部開示
社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	2	一部開示
合 計	32	

2 個人情報保護制度

(1) 横浜市個人情報の保護制度のあらまし

ア 「横浜市個人情報の保護に関する条例」の趣旨・目的

現代社会は、情報処理の高度化が進み、市民生活に多くの利便性をもたらしていますが、同時に、個人情報が大量に収集、蓄積され、流通することによって、プライバシーが侵害される危険性も高まっています。

横浜市では、総合的な個人情報の保護制度を確立するため、平成12年2月に「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成12年2月横浜市条例第2号）を制定し、この条例に基づき市が個人情報を適正に取り扱うことによって、安心して信頼できる市政の推進を目指しています。

イ 平成17年度全部改正の概要説明

平成17年4月1日には「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号。以下「保護法」といいます。）が全面施行されるとともに、「横浜市個人情報の保護に関する条例」も全部改正され（以下全部改正後の「横浜市個人情報の保護に関する条例」（平成17年2月横浜市条例第6号）を「保護条例」といいます。）、個人情報保護施策の一層の充実が図られることとなりました。

<保護条例の主な改正点>

法律の施行に合わせ、保護条例の対象となる「個人情報」の定義を見直したほか、次のような改正を行いました。

- ・「本人開示請求」「訂正請求」「是正の申出」に加え、新たに「利用停止請求」を追加
- ・個人情報相談窓口の設置
- ・横浜市個人情報保護審議会に、市の諮問に基づかない自己発議の権能を追加
- ・市の保有する個人情報を扱う者に対する罰則の強化

ウ 「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」の趣旨・目的

社会保障・税番号制度の導入により、横浜市では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」といいます。）に基づき、必要な事項を定めるため、平成27年9月に「横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例」（平成27年9月横浜市条例第52号。以下「番号条例」といいます。）を制定しました。本条例で、特定個人情報（（2）ア参照）の利用及び提供の制限等に関し、保護条例の特例を定めています。

エ 平成29年度一部改正の概要説明

保護法及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第58号）が改正され、平成29年5月30日に施行されたことに伴い、法改正の趣旨を踏まえた改正等を行うため、保護条例の一部を改正しました。

<保護条例の主な改正点>

- ・指紋データや旅券番号等の「個人識別符号」を新たに定義し、個人識別符号が含まれる情報は個人情報に該当することを明確化
- ・人種、信条、社会的身分などの本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じない

ようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報として、新たに「要配慮個人情報」の定義規定を設けるとともに、個人情報取扱事務開始届及び個人情報ファイル簿に要配慮個人情報の有無を記載

- ・ 全ての出資法人等は個人情報保護法が直接適用されることになり、安全管理措置を講ずべきこと等が義務付けられたことから、出資法人等に関する条例上の規定を整理
- ・ 農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員会委員に係る規定の削除
- ・ 実施機関の職員の明確化
- ・ 再受託事務従事者及び派遣労働者に係る規定の明確化

(2) 横浜市の個人情報保護制度の内容

ア 保護条例の対象となる個人情報（保護条例第2条第3項）、特定個人情報（番号法第2条第8項）

保護条例の対象となる「個人情報」とは、氏名、生年月日その他の記述等（住所、電話番号、役職名など）により特定の個人を識別する（＝世間一般の人が、これらの情報を特定個人のものとする）ことができるものをいいます。

また、一つひとつの情報では特定の個人が分からなくても、これらの情報や、一般に公表されている情報をいくつか組み合わせることで特定の個人が識別されるような場合には、それらの情報も「個人情報」に該当します。

このほか、個人識別符号が含まれるものも「個人情報」となります。

「特定個人情報」とは、個人番号（個人番号に対応し、当該個人情報に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をその内容に含む個人情報のことをいいます。

イ 実施機関（保護条例第2条第1項）

保護条例により個人情報保護制度を実施する機関は、市長、市会議長、公営企業管理者（水道事業管理者、交通事業管理者及び病院事業管理者）、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会、規則で定める市の機関並びに市が設立した地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人（公立大学法人横浜市立大学））です。

ウ 実施機関、市、事業者、市民の責務

(ア) 実施機関の責務（保護条例第3条）、市の責務（番号条例第3条）

実施機関は、この保護条例の目的を達成するため、個人情報の保護について必要な措置を講ずるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に努めなければなりません。

なお、特定個人情報については、市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するもの、とされています。

(イ) 事業者（事業を営む個人を含む。）の責務（保護条例第4条）

事業者は、個人情報の保護の重要性を認識し、その保有する個人情報の取扱いに伴う個人の権利利益の侵害の防止について必要な措置を自ら講ずるよう努めるとともに、個人情

報の保護に関する市の施策に協力しなければなりません。

(ウ) 市民の責務（保護条例第5条）

市民は、個人情報の保護の重要性を認識し、個人情報を適切に取り扱い、他人の権利利益を侵害することのないよう努めなければなりません。

エ 個人情報を取り扱う事務

(ア) 個人情報取扱事務（保護条例第6条）

実施機関が個人情報を取り扱う事務（一時的な使用であつて、短期間に廃棄され、又は消去される個人情報を取り扱う事務その他規則で定める事務を除く。）を開始しようとするときは、あらかじめ市長に届け出なければなりません。届け出た事項を変更しようとするとき、届け出た事務を廃止したときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報を取り扱う事務開始届出書」は、届出に係る個人情報を取り扱う事務の名称、事務の目的、対象者の範囲、記録項目、収集方法、要配慮個人情報の有無等を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

(イ) 個人情報ファイル（保護条例第2条第7項、第18条）、個人情報ファイル簿（第19条）

個人情報ファイルとは、特定の保有個人情報を検索することができるように体系的に構成した情報の集合物のことです。

実施機関が個人情報ファイルを保有しようとするときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ市長に届け出なければなりません。また、届出に係る個人情報ファイルについて、届け出た事項を変更しようとするとき、保有をやめる等により届出を要しないものとなったときも、その旨を市長に届け出なければなりません。

「個人情報ファイル簿」は、届出に係る個人情報ファイルの概要を記載したもので、市民情報センターで公表しています。

オ 利用目的の特定・明示（保護条例第7条、第8条第2項）

実施機関が個人情報を保有するときは、利用目的をできる限り特定しなければなりません。また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を保有してはなりません。

本人から直接書面に記録された個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、あらかじめ本人に利用目的を明示しなければなりません。

カ 収集の制限（保護条例第8条第1項、第3項）

実施機関が個人情報を収集するときは、保護条例で定められた場合を除き、本人から収集しなければなりません。また、思想・信条・宗教に関する個人情報や、社会的差別の原因となるおそれがある個人情報は、個人の権利利益を侵害するおそれが強いことから、保護条例で定められた場合を除き、収集してはなりません。

キ 適正な維持管理（保護条例第9条）

実施機関は、利用目的を達成するために必要な範囲内において、保有個人情報を正確かつ最新の状態に保つよう努め、漏えい、滅失、き損、改ざんの防止等のために必要な措置を講

じなければなりません。保有する必要がなくなった個人情報、確実かつ速やかに廃棄・消去しなければなりません。

ク 利用目的外の利用・提供の制限（保護条例第10条）（番号条例第6条、第7条）

実施機関は、原則、利用目的以外の目的のために、保有個人情報の実施機関内部での利用、実施機関以外のものへの提供を行ってはなりません。ただし、法令等の定めがあるとき、公益上特に必要があると認めるとき等、保護条例で定められた場合を除きます。また、公益上特に必要があると認めて実施機関以外のものへ提供するときには、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

なお、特定個人情報については、上記に関わらず、利用目的以外の目的で利用できるのは、人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合で、かつ、本人の同意があるとき又は本人の同意を得ることが困難であるときのみと番号条例で定められています。また、提供については、番号法第19条各号に該当する場合を除き、提供してはなりません。

ケ 電子計算機処理の制限（保護条例第12条）、電子計算機の結合の制限（保護条例第13条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務について、新たに電子計算機処理を開始しようとするとき、また、公益上特に必要があることから、実施機関以外のものと通信回線その他の方法により電子計算機の結合を行おうとするときは、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

コ 事務の委託に伴う措置（保護条例第14条）

実施機関が、個人情報を取り扱う事務を新たに実施機関以外のものに委託しようとするときは、個人情報を保護するための必要な措置を講じなければなりません。また、個人情報を保護するための必要な措置について、あらかじめ、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴かなければなりません。

サ 保有個人情報に対する本人の関与（保護条例第20条、第34条、第43条、第50条）（番号条例第8条、第9条、第10条、第15条、第16条）

何人も、実施機関に対して、実施機関が保有する自己の個人情報について、開示請求、訂正請求、利用停止請求、是正の申出を行うことができます（訂正請求・利用停止請求は、開示を受けた保有個人情報に対してのみ行うことができます。）。

シ 罰則（保護条例第67条～第71条）

- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事している者等が、正当な理由なく、個人の秘密に属する事項が記録された電子計算機処理に係る個人情報ファイルを提供した場合【懲役又は罰金】（保護条例第67条）
- ・実施機関の職員（退職後含む。）、派遣労働者又は個人情報に係る受託事務等に従事しているもの等が、業務に関して知り得た保有個人情報を、自己又は第三者の不正な利益を図る目的で提供・盗用した場合【懲役又は罰金】（保護条例第68条）
- ・実施機関の職員が、職権を濫用して、職務以外に使う目的で、個人の秘密に属する事項が記録された文書等を収集した場合【懲役又は罰金】（保護条例第69条）

- ・市長、副市長、公営企業管理者、教育委員会の教育長、行政委員会委員、市が設置する審議会等の構成員が、職務上知り得た個人の秘密に属する事項を漏らした場合【懲役又は罰金】（保護条例第70条）
- ・偽りその他不正な手段により、本人開示請求による個人情報の開示を受けた場合【過料】（保護条例第71条）

なお、特定個人情報に関する罰則については、番号法第51条～第58条に規定しています。

ス 番号条例のみにある規定

（ア）特定個人情報保護評価における意見の聴取（番号条例第5条）

実施機関は、番号法第27条第1項に基づき特定個人情報ファイルを保有しようとするとき又は重要な変更を加えようとするときは、評価書に記載された特定個人情報ファイルの取扱いについて、横浜市個人情報保護審議会（（3）参照）の意見を聴くものとされています。

（イ）情報提供等記録の取扱い（番号条例第12条～第15条）

- ・番号法第23条では、特定個人情報の提供の求め又は提供があったときは、情報提供ネットワークシステムに接続された電子計算機に情報提供等記録を記録し、記録を保存しなければならないことを規定しています。
- ・実施機関は、利用目的以外の目的で、番号法第23条第1項及び第2項に規定する情報提供等記録を実施機関の内部において、利用してはなりません。また、実施機関は、番号法第19条各号に該当する場合を除き、情報提供等記録を提供してはなりません。
- ・実施機関は、保護条例の訂正請求に対する決定等に基づき、情報提供等記録の全部又は一部の訂正を実施した場合、必要があると認めるときは、総務大臣及び情報照会者又は情報提供者に対し、遅滞なく、その旨を書面により、通知しなければなりません。
- ・実施機関が自己を本人とする情報提供等記録を保護条例の規定に違反して取り扱っていると認めるときは、当該実施機関に対し、当該情報提供等記録の取扱いの是正の申出をすることができます。

（3）横浜市個人情報保護審議会

横浜市個人情報保護審議会は、保護条例第58条に基づいて設置された市長の附属機関です。学識経験者等で構成され、保護条例及び番号条例に基づき、市の個人情報保護に関する各種事項について審議を行い、報告を受け、必要な意見を述べることができます。

（4）横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会は保護条例第58条の2に基づいて設置された市長の附属機関の部会です。

学識経験者又は実務経験者で構成され、横浜市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人情報保護の推進に資するため、事務の実地調査及び評価を行います。調査等は、対象の個人情報取扱業務に着目して行い、その結果等を横浜市個人情報保護審議会あてに報告します。

(5) 令和元年度運用状況

ア 実施機関別の個人情報を取り扱う事務開始届出

令和元年度に実施機関から提出された事務開始届の件数は105件です（表1参照）。

イ 個人情報保護に関する相談

令和元年度の個人情報の保護に関する相談件数は89件です。内訳は、個人からの相談が84件、事業者等団体からの相談が5件でした（表2参照）。

ウ 横浜市個人情報保護審議会

平成12年6月1日に第1回横浜市個人情報保護審議会が開催されてから、令和2年3月31日までに181回開催しました。令和元年度の審議件数は142件です。審議案件の中では事務の委託が最も多く、55件となっています（表3、4、5、6参照）。

エ 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会

平成17年10月に設置されてから、15件の実地調査報告を行っており、1件の提言書を提出しています。

令和元年度には地域ケアプラザ業務に係る個人情報取扱事務の実地調査を行い、令和元年度個人情報取扱事務に関する実地調査報告書を提出しました（表7、8参照）。

オ 個人情報の漏えい事故等の公表

横浜市では、個人情報の漏えい事故等を起こしたときは原則として公表することとしています。公表することによって個人の生命、身体又は財産が侵害される等の具体的なおそれがある場合は、個人情報保護審議会に諮り、その意見を聴いたうえで非公表にすることとしています。

令和元年度は、4件の個人情報漏えい事故について個人情報保護審議会に諮り、いずれの事案も、公表すると、特定の個人の生命、身体又は財産が侵害され、及び私生活の平穏が著しく害される具体的なおそれがあると認められ、事案の全部を非公表とすることが妥当であるとの意見であったため、その意見を踏まえ、事案の全部を非公表としました。

非公表とした4件の漏えい事故の原因は次のようなものでした。

- ・住民票を移さずに転居した方について、転居先を送付先としてシステム設定することを失念した。
- ・住所が記載された書類を交付する際に、端末画面の警告表示を見逃した。
- ・送付先データを抽出してから発送するまでに1か月程度を要する大量発送物について、発送時点で住所に変更がないかを確認する作業を行った際、当初住民票を移さずに施設入所していた方の住所変更を見逃した。
- ・住民票を移さずに施設入所した方について、送付先設定画面の表示を誤解し、住民票の住所地を送付先とするシステム設定を行った。

表1 実施機関別の事務開始届出状況

(単位：件)

実施機関	元年度	30年度	29年度
市長	82	106	71
鶴見区	2	1	3
神奈川区	1	1	1
西区	0	1	0
中区	1	1	1
南区	0	2	0
港南区	0	2	1
保土ヶ谷区	2	0	0
旭区	0	6	0
磯子区	0	4	0
金沢区	0	2	0
港北区	3	3	0
緑区	1	2	0
青葉区	0	1	1
都筑区	0	1	1
戸塚区	1	5	2
栄区	1	2	1
泉区	0	1	2
瀬谷区	3	3	0
温暖化対策統括本部	1	0	0
政策局	0	2	0
総務局	2	0	2
財政局	0	2	0
国際局	3	2	0
市民局	8	4	4
文化観光局	0	2	0
経済局	2	5	6
こども青少年局	8	10	6
健康福祉局	13	15	19
医療局	0	1	1
環境創造局	7	5	9
資源循環局	4	1	3
建築局	4	9	1
都市整備局	8	0	1
道路局	1	3	3
港湾局	3	1	0
消防局	3	6	3
会計室	0	0	0
議長	1	0	0
公営企業管理者	7	1	0
水道局	5	1	0
交通局	0	0	0
医療局病院経営本部	2	0	0
教育委員会	6	6	3
選挙管理委員会	0	0	0
人事委員会	0	0	1
監査委員	0	0	0
農業委員会	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0
公立大学法人横浜市立大学	9	8	3
総計	105	121	78

表2 個人情報保護に関する相談状況

(単位：件)

	元年度			30年度			29年度		
	個人	事業者	計	個人	事業者	計	個人	事業者	計
4月	7	1	8	5	7	12	9	13	22
5月	3	0	3	6	8	14	20	26	46
6月	6	3	9	10	6	16	13	26	39
7月	9	1	10	10	2	12	10	13	23
8月	7	0	7	14	1	15	6	17	23
9月	7	0	7	12	1	13	6	12	18
10月	3	0	3	12	0	12	7	1	8
11月	4	0	4	12	4	16	8	4	12
12月	6	0	6	7	6	13	3	8	11
1月	7	0	7	12	4	16	5	6	11
2月	9	0	9	7	0	7	10	8	18
3月	16	0	16	6	0	6	4	9	13
合計	84	5	89	113	39	152	101	143	244

表3 審議件数

(単位：件)

項目	内容	根拠	元年度	30年度	29年度
収集制限	公益上必要がある場合の本人外収集	第8条 第4項	1	2	0
	公益上必要がある場合の思想、信条、 宗教等の収集		1	0	0
利用・提供制限	公益上必要がある場合の実施機関外への 目的外提供	第10条 第3項	1	4	1
電子計算機処理の制限	新たな電子計算機処理の開始	第12条 第1項	43	34	13
	思想、信条、宗教等の電子計算機処理	第12条 第3項	1	0	0
電子計算機の 結合の制限	公益上必要がある場合の実施機関以外 との電子計算機結合	第13条 第2項	26	10	5
事務の委託	実施機関以外への委託	第14条 第2項	55	42	21
個人情報ファイル簿の公表	ファイル簿の全部又は一部の非掲載	第19条 第3項	0	0	0
是正の申出に対する措置	是正の申出に係る処理	第52条 第1項	5	0	0
個人情報保護に関する重要 事項の審議等	実施機関の諮問による重要事項の審議	第58条 第2項	4	0	6
	個人情報保護に関し必要と認める事項 の審議	第58条 第3項	0	0	0
特定個人情報保護評価	番号法に基づく特定個人情報保護評価 における意見の聴取	番号条例 第5条	5	6	3
合 計			142	98	49

※ 番号条例制定(平成27年10月)以前に実施した特定個人情報保護評価における意見の聴取は、保護条例第58条第2項を根拠として、横浜市個人情報保護審議会において実施しました。

表4 報告件数

(1) 類型審議案件の報告

(単位：件)

項目	内容	根拠	元年度	30年度	29年度
収集の制限	防犯カメラの設置	第8条第4項	13	18	11
電子計算機 処理の制限	電子計算機による名簿管理の開始	第12条第1項	12	11	13
	電子メール配信サービス		0	1	0
	法人等構成員の事業活動情報の電子計算機処理		9	8	11
	公の情報の電子計算機処理		3	4	5
電子計算機の 結合の制限	広報を目的とした横浜市WEBサイトへの 個人情報掲載	第13条第2項	0	0	3
事務の委託	システム更新に伴うデータ移行作業委託	第14条第2項	3	8	7
	宛名ラベル貼付業務委託		9	6	10
	防犯カメラの設置に係る委託		7	5	0
	電子メール配信サービス業務委託		0	1	0
	事業記録、議事録等作成業務委託		0	1	2
	法人等構成員の事業活動情報を取扱う事務の委託		9	10	12
	公の情報を取り扱う事務の委託		1	2	3
	海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務の委託		1	0	1
	実施機関が保有する車両の自動車任意保険加入		5	0	0
	ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業における、担当の民生委員児童委員の事前周知		0	0	1
	市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託		9	6	5
	横浜市電話納付センターにおける新たな納付案内業務の委託		0	1	1
	生涯学習等講座の企画運營業務の委託		3	3	1
	業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務委託		0		
合計			84	85	86

(2) 個人情報取扱事務の届出・個人情報ファイル保有等の届出

(単位：件)

項目	内容	根拠	元年度	30年度	29年度
個人情報取扱事務の届出	開始届	第6条第3項	105	121	78
	変更届		182	215	125
個人情報ファイル保有等の届出	開始届	第18条第4項	42	37	23
	変更届		35	29	35
	廃止届		0	10	5
合計			364	412	266

(3) 目的外実施機関内部利用・他実施機関提供

(単位：回)

項目	内容	根拠	元年度	30年度	29年度
利用・提供制限	公益上必要がある場合の目的外実施機関内部利用・他実施機関への提供	第10条第4項	215	206	228

表5 横浜市個人情報保護審議会の開催状況（令和元年度）

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1.5.29	第173回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) Net119緊急通報システムの運用について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(2) 学校納入金自動振替に係る収納代行業務の委託について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(3) ラグビーワールドカップ2019TM日本大会公式ボランティア管理・運営業務委託について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(4) 介護保険事業者における事故発生時の報告に係る電子申請・届出システム（簡易申請システム）の活用について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(5) 不登校児童生徒への家庭訪問による学習支援等業務委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(6) 横浜市プレミアム付商品券事業に係る引換券交付事務について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 大黒ふ頭客船ターミナル内安全監視業務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業 イ 住宅除却補助事業</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ポリ塩化ビフェニル廃棄物等のアンケート調査業務</p> <p>(4) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア ポリ塩化ビフェニル廃棄物等のアンケート調査業務 イ 建築物の許認可事務</p> <p>(5) 海外渡航・招致に関する交通及び宿泊先の手配業務に係る事務委託についての報告 海外留学・研修プログラムに係る研修先との連絡・調整業務及び交通、滞在先等の手配業務委託</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（3件）</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（5件）</p> <p>(8) 個人情報ファイル簿兼届出書（1件）</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿変更届出書（2件）</p> <p>(10) 平成30年度下半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 平成30年度実績報告</p> <p>(2) 平成30年度個人情報漏えい事故件数</p> <p>(3) 個人情報漏えい事案の報告（平成31年3月16日～令和元年5月24日）</p> <p>(4) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1.6.26	第174回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 横浜市ことぶき協働スペース運営事業の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 保険医療機関等の不正利得の回収に係る事務処理委託について</p> <p>(3) 国立精神・神経医療研究センターによる薬物依存症者の地域支援に関する調査研究への協力について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(4) 幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援システムの改修及び運用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 地籍調査成果窓口閲覧システムの導入について (個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(6) 通学路上のブロック塀等の改善状況調査及び注意喚起について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）事業の組成に向けた母親の不安解消事業業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(8) YCU臨床データウェアハウスの構築及びその利活用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(9) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 横浜市プレミアム付商品券事業に係る購入引換券訂正事務 イ 留学生支援事業</p> <p>(2) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜ライフイノベーションプラットフォーム（LIP.横浜）関係事務 (中小・ベンチャー企業向け支援事業委託) イ 個人番号管理業務を人事給与システムへ統合するためのシステム改修業務委託</p> <p>(3) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 食品表示法の経過措置期間の終了に係る周知啓発事業の委託</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和元年度第三者評価委員会の活動スケジュールについて</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告（令和元年5月25日～令和元年6月21日）</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1. 7. 31	第175回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金に係るシステム構築及び運用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 栄区中高年者の健康状態実態調査実施業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の把握調査の実施について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 国民健康保険特定健康診査受診勧奨業務委託について</p> <p>(5) 自殺対策におけるインターネットを活用した相談支援等業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 横浜市在宅医療連携拠点相談支援システムの改修について</p> <p>(7) 粗大ごみ受付システムの利用及び受付・問合せ方法の拡大について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(8) ハマ弁による昼食支援に係る注文システムへの利用者情報の登録等について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(9) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【国民年金に関する事務 全項目評価書(再評価)】</p> <p>(10) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>(11) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 泉区区民意識調査に係る封入封緘・宛名ラベル貼付業務委託 イ 災害時要援護者支援事業に係るダイレクトメール等の封入封かん及び宛名ラベル貼付作業委託</p> <p>(2) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報告 横浜市立子安小学校プールの市民利用に係る利用受付業務委託</p> <p>(3) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(2件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和元年6月22日～令和元年7月26日)</p> <p>(2) いじめ重大事態に関する調査結果の市ホームページ等における公表について(報告)</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1. 9. 25	第176回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) スポーツを通じたデータ活用推進事業について</p> <p>(2) 本市パスポートセンターの窓口業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける横浜市・都市ボランティア事務局の運営委託等について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(4) 精神障害者保健福祉手帳の郵送申請受付等業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(5) 市立学校における授業支援システムの利用について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(6) 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【児童手当の支給に関する事務 全項目評価書(再評価)】</p> <p>(7) 是正の申出に係る処理案について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 横浜駅東口エスカレーターにおける監視カメラ設置及び運用業務 イ 横浜駅西口駅前広場第一バスターミナル昇降機における監視カメラ設置及び運営業務 ウ 横浜市消防団ドライブレコーダーの設置・運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 がんゲノム医療事務における遺伝学的検査実施者の名簿管理</p> <p>(3) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 第4期鶴見区地域福祉保健計画区民アンケート調査</p> <p>(4) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報告 ア I・TOP横浜セミナー「まちの回遊性向上プロジェクト勉強会」における参加者受付業務委託 イ みなとみらい21地区歩行者デッキ名称募集業務委託</p> <p>(5) 委託先個人情報保護管理体制(1件)</p> <p>(6) 個人情報を取り扱う事務開始届出書(11件)</p> <p>(7) 個人情報を取り扱う事務変更届出書(17件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務廃止届出書(4件)</p> <p>(9) 個人情報ファイル簿兼届出書(1件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿変更届出書(5件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告(令和元年7月27日～令和元年9月20日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1. 10. 30	第177回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 自動検針システム（スマートメーター）の構築及び運用保守委託について</p> <p>(2) 遺伝子パネル検査開始に伴う「がんゲノム情報管理センター」との電子計算機の結合について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(3) 「空家等対策に関する総合案内窓口」の設置について （個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。）</p> <p>(4) 第4期横浜市障害者プラン策定に向けたニーズ把握調査実施業務について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(5) 横浜市認知症早期発見モデル事業委託について （個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。）</p> <p>(6) 医療・介護レセプトデータベースと特定健診・特定保健指導データの連携及び共同研究の実施について （個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。）</p> <p>(7) 是正の申出に係る処理案について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 横浜市立大学附属病院及び福浦キャンパスにおける防犯カメラの設置運用事務 イ 横浜市立大学附属市民総合医療センター防犯カメラ設置及び運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 専門相談等</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）関係事務委託 イ 環境教育・学習に関する企業アンケート調査業務委託</p> <p>(4) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ア 星川駅周辺のバス路線に関する調査検討業務委託 イ 横浜市「成人の日」を祝うつどいに関するアンケート調査業務委託</p> <p>(5) 実施機関が保有する車両の自動車任意保険加入についての報告 ア 区役所における自転車賠償保険の加入に伴う交通事故処理関連業務 イ 収集事務所等における自転車賠償保険の加入に伴う交通事故処理関連業務 ウ 焼却工場等における自転車賠償保険の加入に伴う交通事故処理関連業務 エ 都市整備局二ツ橋北部土地区画整理事務所における自転車損害賠償責任保険の加入に伴う交通事故処理関連業務</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報水 環境ソリューションハブ視察運営補助業務委託</p> <p>(7) 広報を目的とした写真や映像による作品制作及び展示業務委託についての報告 第7回アフリカ開発会議に係る写真パネル制作及び展示業務委託</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書（5件）</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書（2件）</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 令和元年度 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会による実地調査について</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告（令和元年9月21日～令和元年10月24日）</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R1. 11. 27	第178回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 海外出張時の職員宛て公用メールの転送について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 横浜市立大学附属病院における「がんゲノム医療事務」について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) 「きらり☆シニア塾」アンケート調査の集計事務について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 「保健師等が行う動機付け面接介入効果に関する研究」について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(5) 横浜市子育て支援者事業他6件の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 預貯金等照会事務の電子化について</p> <p>(7) 社会福祉職の人材育成における調査等委託について</p> <p>(8) 建築局建築指導部市街地建築課保有文書の電子化業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(9) 横浜市民に対する娯楽と生活習慣に関する調査業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(10) 是正の申出に係る処理案について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 横浜市パスポートセンター旅券発給事務に係る防犯カメラ運用事務 イ 新港ふ頭客船ターミナルC I Q施設等管理業務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 横浜市パートナーシップ宣誓制度 イ 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜会場及び会場周辺における医療サービスに係る事務 ウ 緊急時予防・対応プラン提出者名簿管理</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 低炭素電気普及促進計画書制度</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 非常勤職員管理システムデータ移行及び保守管理業務委託</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 ひとり暮らし高齢者『地域で見守り』推進事業に係るダイレクトメール等の封入封かん及び宛名ラベル貼付作業委託</p> <p>(6) 実施機関が保有する車両の自動車任意保険加入についての報告 処分地管理課適正管理係における自転車賠償保険の加入に伴う交通事故処理関連業務</p> <p>(7) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報告 防災啓発イベント参加の受付業務委託</p> <p>(8) 生涯学習等講座の企画運營業務委託についての報告 ラグビーワールドカップ2019TMファンゾーン運營業務委託</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (8件)</p> <p>(10) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (50件)</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿兼届出書 (1件)</p> <p>(12) 個人情報ファイル簿変更届出書 (2件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 「令和元年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告書」について</p> <p>(2) 個人情報漏えい事案の報告 (令和元年10月25日～令和元年11月22日)</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 1. 29	第179回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 就学援助事務及び個別支援学級就学奨励事務の口座振込におけるデータ伝送の利用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 高等学校授業料及び学校開放事業夜間照明料の徴収における口座振替データの伝送について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(3) 文化財情報管理システム導入業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) ICTを活用した横浜市立中学校における部活動の遠隔技術指導について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(5) 粗大ごみ受付方法の拡大及び自己搬入時における本人確認の開始について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 水道料金事務オンラインシステム更新に伴う事務委託の変更について</p> <p>(7) 横浜市風致地区条例に基づく許可申請プロット図等の電子化について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿変更届出書を含む。)</p> <p>(8) 横浜市民に対する娯楽と生活習慣に関する調査業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(9) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務の委託に係る審議事項の類型化について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 I R (統合型リゾート) 市民説明会における防犯カメラの設置・運用事務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 港北オープンファクトリーにおける名簿管理事務</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア 横浜水ビジネス協議会運営業務 イ 支出事務に関わる一部業務のICTツール (RPA等) を活用した効率化に関する調査研究</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 公害健康被害補償等処理システムデータ移行</p> <p>(5) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 保土ヶ谷区防災・地域福祉保健アンケートの実施に係る宛名ラベル貼付業務委託</p> <p>(6) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報告 ア 港北オープンファクトリーにおける参加受付業務委託 イ 横浜市役所アトリウム等運営業務委託 ウ 水・環境ソリューションハブ視察運営補助業務委託</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制 (1件)</p> <p>(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (3件)</p> <p>(9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (4件)</p> <p>(10) 個人情報ファイル簿兼届出書 (1件)</p> <p>(11) 個人情報ファイル簿変更届出書 (1件)</p> <p>(12) 令和元年度上半期目的外実施機関内部利用及び他実施機関提供の報告について</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和元年11月23日～令和2年1月24日)</p> <p>(2) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 2. 26	第180回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 鶴見区風水害時要援護者に係る個別計画及び支援対象者名簿の作成について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(2) 横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける「がんゲノム医療事務」について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(3) 業務改善ソフトウェア提供・動作設計・実証委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) ハートフルみなみ事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(5) 臨時的任用職員・非常勤講師等の登録における簡易申請システムの利用について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 横浜市ひとり親家庭等日常生活支援事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(7) 横浜市訪問指導事業の委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(8) 依存症回復施設利用者の実態調査について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(9) 障害支援区分認定調査業務委託について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(10) 個人情報漏えい事故の公表範囲について</p> <p>(11) 是正の申し出に係る処理案について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 公の情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 建築基準法第43条第2項の認定及び許可関係事務</p> <p>(2) 宛名印字・宛名ラベル貼付業務に係る事務委託についての報告 マイナンバーカードに記録されている電子証明書更新通知等印字及び封入封かん業務委託</p> <p>(3) 生涯学習等講座の企画運營業務委託についての報告 「HACCP講習会」実施事業委託</p> <p>(4) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (7件)</p> <p>(5) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (36件)</p> <p>(6) 個人情報ファイル簿兼届出書 (2件)</p> <p>(7) 個人情報ファイル簿変更届出書 (5件)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和2年1月25日～令和2年2月21日)</p> <p>(2) 業務効率化を目的とした紙文書等の電子データ化業務の委託に係る審議事項の類型化について</p> <p>(3) その他</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
R2. 3. 18	第181回	<p>1 会議録の承認</p> <p>2 審議事項</p> <p>(1) 緊急時情報伝達システム運用事業について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(2) 公立大学法人横浜市立大学附属病院における入院・外来患者負担分未収金債権管理回収業務委託 (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(3) 手術器械トレーサビリティシステムの導入及び関連する業務委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(4) 横浜市立市民病院後払いサービス及び診療費自動支払機経由のクレジットカード払いについて</p> <p>(5) 健康とくらしの調査と医療・介護・保健データベースを連携した共同研究の実施について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(6) 危機管理システムの更新及び災害時安否情報システムの統合について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(7) ふるさと納税(寄附)の募集に係る「ふるさと納税ポータルサイト」の利用等について (個人情報を取り扱う事務変更届出書を含む。)</p> <p>(8) 東京2020オリンピック・パラリンピック風しん麻しん予防接種事業 (個人情報を取り扱う事務開始届出書及び個人情報ファイル簿兼届出書を含む。)</p> <p>(9) 市会図書室での貸出し・予約に係る図書管理システムの運用及び保守委託について (個人情報を取り扱う事務開始届出書を含む。)</p> <p>(10) 国民健康保険への加入促進を目的とした特定技能外国人に係る身分事項等の情報提供に関する事務の委託について</p> <p>(11) 『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【住民基本台帳に関する事務 全項目評価書(再実施)】』</p> <p>(12) 『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務 全項目評価書(再実施)】』</p> <p>(13) 『「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第28条第1項に基づく特定個人情報保護評価における第三者点検の実施について【国民健康保険に関する事務 全項目評価書】』</p> <p>(14) 是正の申し出に係る処理案について</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 防犯カメラ設置に係る本人外収集及び事務委託についての報告 ア 鶴見区総合庁舎及び鶴見駅西口行政サービスコーナーにおける防犯カメラ運用・管理事務 イ 横浜市保守・プリントセンターにおける防犯カメラ運用事務 ウ 神明台処分地防犯カメラ運用事務 エ 道路冠水監視カメラシステム設置及び運用業務</p> <p>(2) 電子計算機処理に係る名簿管理についての報告 ア 「ヨコハマ COOL CHOICE チャレンジ 2019」受付事務 イ システム閲覧用ID, PW発行者名簿管理</p> <p>(3) 法人等の事業活動情報に係る電子計算機処理及び事務委託についての報告 ア eラーニングシステムの運用(令和2年度運用開始) イ 横浜健康経営認証事業に係る名簿管理等業務委託 ウ eラーニングシステムの運用(教育委員会事務局)</p> <p>(4) システム更新時のデータ移行業務に係る事務委託についての報告 データ復旧及び移行作業委託</p> <p>(5) 市のイベント・行事における参加申し込み受付等業務委託についての報告 「ヨコハマ COOL CHOICE チャレンジ 2019」受付事務</p> <p>(6) 生涯学習等講座の企画運営業務委託についての報告 地域人材の発掘・育成のための講座企画運営業務委託</p> <p>(7) 委託先個人情報保護管理体制(9件)</p>

開催日	会議	審 議 の 内 容
		(8) 個人情報を取り扱う事務開始届出書 (2件) (9) 個人情報を取り扱う事務変更届出書 (27件) (10) 個人情報ファイル簿変更届出書 (13件) 4 その他 (1) 個人情報漏えい事案の報告 (令和2年2月22日～令和2年3月13日) (2) 「令和元年度 個人情報取扱事務に関する実地調査報告」に対する対応方針の報告について (3) 「電子申請・届出システム」に係る「電子計算機の結合」に関する審議の取扱いの変更について (4) いじめ重大事態に関する調査結果の市ホームページ等における公表について (報告) (5) その他

表6 横浜市個人情報保護審議会委員名簿（50音順）

令和2年3月31日現在

氏 名	職 名 等
大谷 和子	株式会社日本総合研究所執行役員法務部長
加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事
○ 小嶋 正敏	玉川大学リベラルアーツ学部教授
鈴木 智子	公認会計士
土井 洋	情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授
中村 俊規	弁護士
新田 弘子	人権擁護委員
◎ 花村 聡	弁護士
吉田 仁美	関東学院大学法学部教授

※◎は会長、○は会長職務代理者

表7 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会の開催状況（令和元年度）

開催日	会議	議 事 の 内 容
R1. 6. 6	第1回	1 前回国議録の承認 2 令和元年度活動方針について 3 令和元年度実地調査について 4 実地調査対象事務所管課の業務について 5 その他
R1. 7. 4	第2回	1 前回国議録の承認 2 実地調査対象事務所管課の業務について 3 実地調査対象の調査項目検討 4 実地調査当日のスケジュールについて 5 その他
R1. 8. 20	—	実地調査（地域ケアプラザ業務に係る個人情報取扱事務）
R1. 10. 10	第3回	1 前回国議録の承認 2 実地調査結果の検証及び令和元年度報告書案について 3 その他
R1. 11. 14	第4回	1 前回国議録の承認 2 令和元年度報告書案について 3 令和2年度以降の実地調査の方向性について 4 その他
R2. 1. 23	第5回	1 前回国議録の承認 2 令和2年度実地調査対象の選定について 3 その他

表8 横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会委員名簿（50音順）

令和2年3月31日現在

氏 名	職 名 等
上野 可南子	中小企業診断士（コンサルティングオフィスU&K代表）
◎加島 保路	東京都国民健康保険団体連合会専務理事（元東京都総務局情報システム部長）
齋藤 宙也	弁護士
○塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科教授（行政法）
砂川 佳子	公認会計士、税理士（税理士法人アンサーズトラスト所属）
光安 豊史	株式会社横浜銀行 リスク管理部 グループ長

※◎は委員長、○は委員長職務代理者

3 不服申立ての処理状況

(1) 情報公開に係る不服申立て制度の概要

ア 不服申立てに係る規定（条例第19条～第28条）

開示決定等に係る不服申立ては実施機関に対して行われ、実施機関は、次の場合を除き、横浜市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、審査会による答申を尊重して当該不服申立てに対する決定又は裁決を行います。

(ア) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(イ) 裁決で審査請求の全部を認容し、当該行政文書の全部を開示することとするとき。

イ 不服申立ての状況及び横浜市情報公開・個人情報保護審査会の活動状況

行政文書開示等に関し、令和元年度に提起された不服申立てが282件、前年度から継続していたものが1,178件あり、令和元年度中に取り扱った不服申立ては合計1,460件となります。

横浜市情報公開・個人情報保護審査会は、令和元年度に部会を50回開催し、696件の答申を行いました。答申のうち、原処分を妥当としたものは681件、原処分の変更等を求めたものは15件となっています。この15件の内訳は、開示範囲を拡大すべきとしたものが10件、文書を特定し開示・非開示の決定をすべきとしたものが5件となっています。

その他、審査会に諮問せず実施機関において認容したものが2件、却下したものが33件、取下げられたものが8件あるため、令和元年度に処理された不服申立ては合計739件となり、721件が翌年度に継続となっています（表1～3参照）。

情報公開請求等に関する不服申立ての事務処理については、特段の事情のない限り、審査会の諮問等（認容・却下を含む。）は不服申立てを受けてから90日以内に、答申後の決定又は裁決は答申から60日以内に行うこととしています。令和元年度は、特定の開示請求者から特定の課に係る大量の不服申立てが行われたため、諮問等までの期間が90日を経過した案件が19件ありました。答申から決定又は裁決までの期間が60日を経過した案件はありませんでした。

表1 不服申立ての処理状況（各年度中に行った不服申立ての処理結果）
（令和2年3月31日現在）

（単位：件）

年度	当年度の取扱件数 (a)			当年度の処理件数 (b)			次年度へ継続 (a-b)
	前年度から継続	当年度の不服申立て	当年度の不服申立て	答申を経て決定・裁決	答申を経ず認容・却下・取下げ	答申を経ず認容・却下・取下げ	
令和元年度	1460	1178	282	739	696	43	721
平成30年度	1273	903	370	95	45	50	1178
平成29年度	1028	378	650	125	109	16	903
平成28年度	442	39	403	64*	51*	13	378*
平成27年度	91	55	36	52	50	2	39
5年間平均	859	511	348	215	190	25	644

*平成28年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の答申状況

（単位：件）

年度	答申件数	原処分支持		原処分変更・取消し	
		件数	割合	件数	割合
		令和元年度	696	681	97.8%
平成30年度	45	39	86.7%	6	13.3%
平成29年度	109	104	95.4%	5	4.6%
平成28年度	51	36	70.6%	15	29.4%
平成27年度	50	40	80.0%	10	20.0%
5年間平均	190	180	94.7%	10	5.3%

*答申件数は、不服申立てを単位とした件数

表3 不服申立ての処理状況（各年度に提起された不服申立ての処理結果）
（令和2年3月31日現在）

（単位：件）

年度	不服申立て	認容又は一部認容	棄却	却下	取下げ	未決定
令和元年度	282	1 (0)	0 (0)	33 (0)	8 (0)	240 (0)
平成30年度	370	0 (0)	0 (0)	41 (0)	6 (0)	323 (0)
平成29年度	650	3 (3)	11 (11)	12 (0)	1 (0)	623 (0)
平成28年度	403	11 (11)	142 (142)	14 (0)	4 (0)	232 (0)
平成27年度	36	11 (11)	22 (22)	3 (0)	0 (0)	0 (0)

*（ ）は、審査会の答申を経たものを、内数で示しています。

*処理の進捗等により過去の運用状況報告書の記載を修正しています。

(2) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申及び実施機関の裁決結果一覧

答申番号	件名	実施機関の裁決結果
答申第1544号から第2030号まで	「平成21年度まち建道第653号」ほかの一部開示決定、開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2031号から第2077号まで	「道路審議票白根〇丁目91」ほかの個人情報一部開示決定及び個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2078号	「横浜市立高等特別支援学校等入学選抜 検査結果一覧（平成29年度横浜市立特定高等特別支援学校等分）のうち、請求者本人の検査結果」及び「平成30年度入学者（特定年月日実施）筆記による適性検査の回答紙のうち、請求者本人分」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2079号	「特定年月日付内部通報決定通知書に係る通報案件に関する議事録その他の一切の文書」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2080号	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診察について（特定個人A）」の個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2081号	「相談記録」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2082号	「別添のとおり、横浜市鶴見区役所高齢・障害課特定課長が特定年月日に作成した運転日報の真実性のため、目的地付近で使用したと思われる駐車場の領収書の写しの開示を求めるなお、特定課長の目的地付近の道路は、指定駐車禁止場所及び法定駐車禁止場所であり、公務員が長時間違法駐車することが考えられないこと。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2083号	「特定年月日1付起案用紙に添付された、特定年月日2記録について情報開示請求をするものである。同起案用紙に添付された記録によると 特定個人の特定言動が記録されているが、本内容は、記録作成者が事実を反した虚偽作成した公文書である。よって（1）実際の記録作成年月日、（2）作成後、記録を修正した事実の有無、もしあるならば、修正年月日、修正した者の所属、役職、氏名（3）本記録の作成者の所属、役職、氏名（4）本記録内容を裏付けるもの（5）当方の言動内容について、記録者の言動の内容が間違いないと証言している者の有無、もしいるならば、その者の所属、役職、氏名、及び内容（6）突然席を立ち帰ってしまったと記載されているが、その行動を証するもの（7）記録に「費用は税情報の確認も必要がある旨を伝える」と記載されているが、その旨を説明したことを裏付けるもの、更に、税情報の確認をするために、世帯関係者の同意を必要とする旨を説明してない理由 8 以上の1から7までを証する公務員が職務上作成した記録、文書、メモ、及び電磁的記録」の個人情報非開示決定に対する審査請求につ	一部認容

	いての答申	
答申第2084号	「体罰に関する報告書（横浜市立A小学校 特定文書番号 特定年月日）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2085号	「体罰に関する報告書（横浜市立B小学校 特定文書番号 a 特定年月日甲）」及び「体罰に関する報告書（横浜市立C中学校 特定文書番号 b 特定年月日乙）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2086号	「体罰に関する報告書（横浜市立D小学校 特定文書番号 特定年月日）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2087号から第2187号まで	「平成24年7月5日付の御照会文書について（回答）」ほかの一部開示決定、開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2188号から第2191号まで	「横浜市長の弁明書（建建情第230号）情報課から審査課へ手交した写真及び文書について、建建審第113号では『今回あらためて前任者に確認しましたが、これまでお答えした通り、ご指摘の写真については平成20年10月22日に情報課から相談票と共に引き継いだとのことでした。』と回答を頂いた。10月10日に別の部署が、他の資料6通と共にA4紙に写真を印刷し持参された際に、情報課は9通の文書の提出を受けている。前9通の文書の開示。」ほかの個人情報非開示決定、個人情報一部開示決定及び個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2192号	「1項・平成29年10月17日付等、A建設局建築指導部情報相談課長殿には文書を多数頂き、虚言文書を承認済とし社会に送り出していることについて開示請求をさせて頂く。①平成18年8月23日シェルビル内で違反对策課からの転送電話を受け作成した文書。②平成18年8月23日に受けた内容に基づきB職員に調査を指示した文書。③平成18年9月12日に調査したB職員の「違反は無かった」との回報文書の開示。④平成18年9月12日に調査した結果をCに電話回答した際の応答文書の開示。」の非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2193号	「平成29年度 現市庁舎街区等活用事業審査委員会資料【第9回】」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2194号	「特定個人に係る横浜市児童相談所での相談記録」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2195号	「請求者が特定年月日に精神障害者保健福祉手帳交付の申請をした際に提出した申請書一式及び添付書類」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2196号	「実施機関が平成29年7月31日瀬高第578号により審査請求人に対してした「診断書」」の個人情報開示決定に対する審査請求についての答申	認容
答申第2197号	「平成29年8月15日瀬生支第789号によるケースファイル」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容

答申第2198号	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診察についての書類のうち、審査請求人に係る部分」の個人情報非訂正決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2199号及び第2200号	「平成28年8月19日付旭区長宛広聴受付文書、経伺文書、回答文書の開示請求」のうち「回答文書」ほかの個人情報非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2201号から第2233号まで	「土地計算・異動連絡票」ほかの一部開示決定及び非開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2234号	「土地境界立会確認書の締結について（特定地番）」（特定年月日決裁交事開特定番号）の筆界確認書等一式」の個人情報非利用停止決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2235号	「平成29年2月13日 面談を申し入れた経緯について（写し）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2236号	「平成29年5月31日に横浜市長が謝罪した件に係る市民の声の全て」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	棄却
答申第2237号	「平成30年10月23日に請求人より相談のあった医療法人社団Aクリニック甲についての相談記録」の個人情報一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2238号	「平成28年度及び平成29年度の横浜市こころの健康相談センターにおける嘱託医師の氏名」の非開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容
答申第2239号	「(1) 平成30年3月2日公表 いじめ防止対策推進法第28条第1項にかかる重大事態の調査報告書（a 中学校）」及び「(2) 平成30年3月2日公表 いじめ防止対策推進法第28条第1項にかかる重大事態の調査報告書（b 中学校）」の一部開示決定に対する審査請求についての答申	一部認容

※ 実施機関の裁決は、全て審査会の答申のとおりになされました。

答申の全文はインターネットでも閲覧できます。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/kokai/johokokaishinsakai/shinsakai/toshinH31.html>

(3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会の開催状況

開催日	会議	審議の内容
H31. 4. 10	第二部会 第356回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第355回会議議事録の承認 2 制度運用調査部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 4. 15	第三部会 第246回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第245回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第二部会からの報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 4. 16	第一部会 第326回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第325回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
H31. 4. 26	第二部会 第357回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第356回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 5. 17	第二部会 第358回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第357回会議議事録の承認 2 第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 5. 23	第三部会 第247回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第246回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 5. 24	第一部会 第327回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第326回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 5. 31	第二部会 第359回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第358回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 6. 14	第二部会 第360回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第359回会議議事録の承認 2 第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 6. 20	第三部会 第248回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第247回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 6. 21	第一部会 第328回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第327回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第三部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R1. 6. 28	第二部会 第361回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第360回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 7. 12	第二部会 第362回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第361回会議議事録の承認 2 第一部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 7. 18	第三部会 第249回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第248回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 第一部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 7. 23	第一部会 第329回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第328回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 7. 26	第二部会 第363回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第362回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 8. 22	第三部会 第250回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第249回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 8. 23	第二部会 第364回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第363回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 8. 27	第一部会 第330回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第329回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 4 存否応答拒否処分等の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 9. 13	第二部会 第365回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第364回会議議事録の承認 2 第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 9. 19	第三部会 第251回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第250回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 第二部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 9. 24	第一部会 第331回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第330回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分等の報告 5 第二部会及び第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R1. 9. 27	第二部会 第366回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第365回会議議事録の承認 2 審議計画変更の報告 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 10. 11	第二部会 第367回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第366回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 10. 17	第三部会 第252回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第251回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第一部会及び第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 10. 25	第二部会 第368回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第367回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第一部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 10. 29	第一部会 第332回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第331回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 11. 8	第二部会 第369回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第368回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 11. 12	制度運用調査部会 第50回会議	1 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 11. 18	第三部会 第253回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第252回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 11. 22	第二部会 第370回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第369回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 12. 3	第一部会 第333回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第332回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 12. 6	第二部会 第371回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第370回会議議事録の承認 2 第三部会からの報告 3 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 12. 17	第一部会 第334回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第333回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 第三部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R1. 12. 19	第三部会 第254回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第253回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 12. 19	制度運用調査部会 第51回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第50回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R1. 12. 20	第二部会 第372回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第371回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 1. 16	第三部会 第255回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第254回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第二部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 1. 24	第二部会 第373回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第372回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 1. 28	第一部会 第335回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第334回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 第二部会及び第三部会からの報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 1. 28	制度運用調査部会 第52回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第51回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 2. 14	第二部会 第374回会議	1 部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第373回会議議事録の承認 3 第一部会及び第三部会からの報告 4 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 2. 20	第三部会 第256回会議	1 部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第255回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 第一部会からの報告 7 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 2. 20	制度運用調査部会 第53回会議	1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会制度運用調査部会第52回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議 3 その他
R2. 2. 25	第一部会 第336回会議	1 部会構成員の指名 2 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第335回会議議事録の承認 3 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 4 権利の濫用による請求拒否処分の報告 5 存否応答拒否処分の報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

開催日	会議	審議の内容
R2. 2. 28	第二部会 第375回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第374回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 3. 13	第二部会 第376回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第375回会議議事録の承認 2 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 3. 17	第三部会 第257回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第三部会第256回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 3. 24	第一部会 第337回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第一部会第336回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議
R2. 3. 27	第二部会 第377回会議	<ol style="list-style-type: none"> 1 横浜市情報公開・個人情報保護審査会第二部会第376回会議議事録の承認 2 情報公開制度運用状況及び諮問の報告 3 権利の濫用による請求拒否処分の報告 4 存否応答拒否処分の報告 5 制度運用調査部会からの報告 6 行政文書の開示請求等に係る不服申立ての審議

(4) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会委員名簿

令和2年3月31日現在

氏名	職名等
◎ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
○ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション 研究院准教授
金井 恵里可	文教大学教授
久保 博道	弁護士
小林 雅信	弁護士
高橋 良	弁護士

(◎は会長、○は会長職務代理者)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第一部会委員名簿

氏名	職名等
□ 松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
小林 雅信	弁護士

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第二部会委員名簿

氏名	職名等
□ 金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
稲垣 景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション 研究院准教授
高橋 良	弁護士

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 第三部会委員名簿

氏名	職名等
□ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金井 恵里可	文教大学教授
久保 博道	弁護士

(□は部会長)

横浜市情報公開・個人情報保護審査会 制度運用調査部会委員名簿

氏名	職名等
□ 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
金子 正史	元同志社大学法科大学院教授 獨協大学名誉教授
松村 雅生	日本大学大学院法務研究科教授

(□は部会長)

4 市民情報センター利用状況の概要

(1) 市民情報センターの概要

市政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政への参加を積極的に進めていくためには、情報公開とともに行政自らが積極的に情報提供を拡充していくことが必要です。

市民情報センターは、横浜市が発行する資料を中心に、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求の受付、開示を行う市の情報公開の総合窓口として、昭和62年12月に市庁舎に設置され、令和元年度は、延べ約9万5千人、1日に平均394人が利用しています（表1参照）。

(2) 市政情報の提供

横浜市の仕事やしくみ、施設の紹介、各局の事業などに関する市政情報の提供を行っています。

令和元年度に利用者からのニーズが多かった情報は、「環境・温暖化」「市の機関・施設案内、観光・イベント案内」「都市整備・道路」に関するものなどがあげられます（表2参照）。

(3) 情報公開の案内・相談

行政文書の開示請求の受付窓口であり、開示の実施場所もあります。また、情報公開制度を利用する場合の相談や案内、請求手続等の説明も行っています。

(4) 行政資料の閲覧・貸出

各種統計・調査報告書・基本計画・事業概要などの市が作成した資料を中心に、国や県の刊行物、法令など約2万4千点の資料を備え、誰でも自由に閲覧することができます。本資料は、一部の資料を除き貸出しも行っており、令和元年度は、「医療・資源循環」「水道」「都市整備・道路」の資料をはじめ、1,484件の貸出しがありました（表3参照）。

また、横浜市のホームページ閲覧用のパソコンも設置しており、市の様々な情報を調べることができます。

(5) パンフレットの配布

市が主催するイベントや講座、職員採用試験や市営住宅など各種の募集案内及び事業のPRを兼ねたパンフレット、リーフレット等を配布しています。

(6) 刊行物サービスコーナー

市が作成した刊行物をはじめ、都市計画図や地形図、航空写真などを販売しています。

令和元年度の販売実績は、「季刊誌 横濱」（935冊）をトップに、「横浜市職員録」（542冊）、「横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ」（314冊）と続いています（表4参照）。

また、行政資料などを複写するためのコピー機（有償）も設置しています。

なお、令和2年5月から、名称を「市政刊行物・グッズ販売コーナー」に変更しています。

表1 市民情報センターの利用状況

区 分	利用者数	相談・案内	行政資料 の貸出	閲覧用パン コンの利用	刊行物サービスコーナー		
					売上件数	コピー件数	
年間の 総件数	元年度	94,633	16,937	1,484	1,873	6,987	244,830
	30年度	105,655	16,687	1,453	1,990	8,550	125,692
	29年度	110,303	15,619	1,577	1,917*	8,919	136,964
1日あた りの平均 件数	元年度	394	71	6	8	29	1,020
	30年度	433	68	6	8	35	515
	29年度	452	64	6	8	37	561

*平成29年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表2 相談・案内の分野別内訳

情 報 分 野	令和元年度	平成30年度	平成29年度*
市の機関・施設案内、観光・イベント案内	1,642	1,630	1,074
政策・国際・総務・財政	1,184	1,103	977
都市整備・道路	1,623	1,425	1,395
建築	648	765	783
文化観光	169	225	300
健康福祉	906	1,135	1,088
医療・資源循環	311	289	246
市民・子ども青少年	1,027	906	769
教育・市立大学	355	484	518
区役所	511	722	845
環境・温暖化	4,906	4,090	3,303
人口・統計	90	130	181
水道	250	253	317
市会・選挙・人事・監査	274	208	217
経済	144	152	168
港湾	129	182	197
交通	153	150	207
消防	196	191	185
その他	2,419	2,647	2,849
件 数 合 計	16,937	16,687	15,619

*平成29年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表3 行政資料貸出の分野別内訳

情報分野	令和元年度	平成30年度	平成29年度*
政策・国際・総務・財政	47	57	66
都市整備・道路	199	171	184
医療・資源循環	493	500	487
健康福祉	1	8	14
環境・温暖化	3	10	13
教育・市大	59	79	140
人口・統計	1	5	17
水道	376	342	397
文化観光	118	67	53
区役所	24	20	18
建築	112	119	117
経済	0	1	0
市会・選挙・人事・監査	4	24	8
市民・こども青少年	7	13	15
港湾	4	0	5
交通	1	3	2
消防	0	0	0
その他	35	34	41
件数合計	1,484	1,453	1,577

*平成28年度以降、職員への貸出しの件数が含まれるように、集計し直しており、平成29年度運用状況報告書の記載から訂正しました。

表4 令和元年度刊行物サービスコーナーにおける販売数ベスト20
(地図及び外郭団体等の作成する物品を除く)

順位	刊行物名	販売数 (部)	発行
1	季刊誌「横濱」	935	市民局 広報課
2	令和元年度版横浜市職員録	542	総務局 人事課
3	横浜版接続期カリキュラム 平成29年度版 育ちと学びをつなぐ	314	こども青少年局 保育・教育人材課
4	横浜市中期4か年計画2018～2021	277	政策局 政策課
5	障害福祉のあんない 2019	230	健康福祉局 障害施策推進課
6	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 子どもってすごい! 第6集	223	こども青少年局 保育・教育人材課
7	調査季報	190	政策局 政策課
8	横浜市民生活白書2019	124	政策局 政策課
9	横浜市立小学校用副読本2019年度版 わたしたちの横浜	77	教育委員会事務局 小中学校企画課
10	横浜市森づくりガイドライン	74	環境創造局 みどりアップ推進課
11	横浜市福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル(建築物編)	68	健康福祉局 福祉保健課
12	横浜市都心臨海部再生マスタープラン	51	都市整備局 企画課
13	横浜市都市計画マスタープラン(全体構想)	42	都市整備局 企画課
14	育ちと学びをつなぐ 横浜版接続期カリキュラム 実践事例集 子どもってすごい! 第5集	40	こども青少年局 保育・教育人材課
15	横浜市立中学校用副読本2015年度版 わかるヨコハマ	37	教育委員会事務局 小中学校企画課
16	平成31年度 予算案について	35	財政局 財政課
17	平成30年度 横浜市民意識調査	31	政策局 政策課
18	都筑区水と緑の散策マップ	29	都筑区 区政推進課
18	住民合意形成ガイドライン 第2版	29	都市整備局 地域まちづくり課
20	瀬谷の史跡めぐりガイドブック	28	瀬谷区 地域振興課
20	横浜の都市農業 マップ&データ (横浜市農業施策現況図)	28	環境創造局 農政推進課

横浜市の情報公開と個人情報保護

令和2年10月発行

発行・編集

横浜市市民局市民情報課

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

Eメール sh-shiminjoho@city.yokohama.jp

TEL045(671)3882 FAX045(664)7201

ウェブサイト

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/joho/>